

## 代表質問

## まちづくりに向けた令和5年度の重点施策は



民主・護憲クラブ  
森田 義孝 議員

に庁舎整備・組織改革推進室、デジタル行政推進室、流域治水推進室などを設置している。

このような組織機構の見直しを行う目的と今後の方向性は。

**答** 機構改革は、まちづくり総合プランに掲げる施策の推進とその実現に向け、効率的かつ効果的な行政運営の観点や災害等の緊急事態にも柔軟に対応できるよう、その時々々の社会情勢や市民ニーズに応じて必要とされる体制等の見直しを行ってきた。

今後も人口減少や少子高齢化が進む中で、効率的・効果的な行政運営が図られるよう、計画的な職員数の確保と併せて、必要に応じて組織機構の見直しを行っていききたい。

### 高齢者運転免許証 自主返納支援事業

**問** 高齢者運転免許証自主返納事業の背景には、全国各地で高齢ドライバーによる重大事故が多発していることが挙げられる。老化による判断力や運動機能の低下による事故が目立ち、警察や自治体は高齢者に対して、運転免許証の自主返納を促している。

本事業の状況と効果は。

**答** 高齢者の運転による交通事故防止対策として、平成29年度より高齢者の運転免許証

の自主返納事業を実施している。高齢者が関係する交通事故件数は、平成30年までは増減を繰り返していたが、令和元年からは減少が続いており、本事業の効果もあったものと考えている。

**問** 自主返納者に配付するICカード、タクシー利用券のうち、タクシー利用券は年度末までの有効期限が設定されている。

有効期限があることから、年度の後半に申請を考えている高齢者は、ちゅうちょしてしまう可能性もある。タクシー利用券の使い勝手をよりよくすることはできないか。

**答** 皆様から御意見があっている。使い勝手のよいタクシー利用券となるよう、交付方法や利用期間など検討を行う。



※ICカードとタクシー利用券

**問** 大川市では、電動シニアカーや電動三輪車の購入費補助が行われている。こうした補助制度の導入などにより、事業の充実を図れないか。

**答** 御提案の購入補助制度については、関係部局と連携を図りながら、先進自治体の取組を調査・研究していきたい。

**再発言** 運転免許証の自主返納後の高齢者が、自由に動ける環境の整備を強く要望する。

### 市長が目指す令和5年度の特徴的な重点施策

**問** 市長就任から、新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害への対応等に重点的に取り組み、感染症対策の実施や災害復旧・復興など、一定の目途が立った。

今年度は、市長が目指すまちづくりに向けた施策の展開を図る年となるが、令和5年度の重点施策は。

**答** 災害に強いまちづくり、感染症対策及び地域経済の活性化に加え、各施策にしっかりと取り組むことで、市民が安心・安全に生活ができ、市内外の方にとって魅力的なまちづくりを全力で進める。

### 組織機構見直しの目的と今後の方向性

**問** 大牟田市第6次総合計画まちづくり総合プランに掲げる施策の推進とその実現に向けて、組織の見直しが行われている。例えば、令和2年7月豪雨災害発生後に災害復旧対策室を設置、令和3年度に市長直下の組織として防災危機管理室の設置、令和4年度